

海外ビジネスにおける国際税務リスクと対策

～コロナ禍での税務当局の課税動向や事業会社が留意すべきポイント～

【オンライン（Zoom）開催、参加無料】

新型コロナの影響で多額の財政支出や税収減に見舞われた各国の税務当局は、外国企業に対する課税強化の動きがあり、既にアジア等では厳しい課税が行われている事例が散見されています。

本セミナーでは、コロナ禍における税務当局の課税動向や日本親会社と海外子会社間の取引における国際税務リスクへの対応を中心に解説し、コロナ禍で増加する海外とのオンライン業務や一時帰国、長期出張・出向が引き起こす国際税務リスクについて、事業会社が留意すべきポイントと対策を解説します。

令和3年12月3日（金曜） 15時00分～17時00分 【定員 50名】

15時00分～15時10分

挨拶

東京共同会計事務所

移転価格戦略コンサルティンググループ統括 丸山 裕司氏



15時10分～16時10分

第一部 本邦・海外課税動向と関連者間取引の国際税務リスク

同社 移転価格戦略コンサルティンググループ 渡部 公丞氏

移転価格税制の基礎から始まり、コロナ禍における本邦・海外税務当局の課税動向を背景とした海外進出企業が最低限取り組むべき対応について解説します。



16時15分～16時45分

第二部 オンライン業務が引き起こす国際税務リスク

同社 コンサルティング部 国際税務担当 高橋 研氏

国際税務の基礎から始まり、コロナ禍で増加している海外とのオンライン業務や一時帰国、長期出張・出向に関する国際税務リスクを中心に解説します。



16時45分～17時00分

第三部 Q&Aセッション - 最近増えているご質問へのご回答 -

 東京共同会計事務所

1993年8月設立。設立当初から現在に至るまで会計・税務コンサルティングサービスを幅広く提供。国際税務分野においても多くの専門家を擁しており、業界問わず豊富な支援実績を誇る。

主催 神戸市、ひょうご・神戸国際ビジネススクエア

【神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、ひょうご海外ビジネスセンター】

協力 神戸商工会議所、神戸市産業振興財団、兵庫工業会、神戸市機械金属工業会、日本政策金融公庫、三井住友銀行、みなと銀行、神戸信用金庫

お申し込みは、HP・Eメール・FAXで

★お申し込み先

HP : <https://www.kobe-obc.lg.jp/news/1173/>

Eメール : asia-biz@office.city.kobe.lg.jp

FAX : 078-231-0256



参加申込みは、
こちらから

(申込み締切：11月30日(火))

- 申込については、先着順とさせていただきます。
- お申込された方には、前日までに視聴用URLをEメールでお送りいたします。
- 申込者数が定員を大幅に超えた場合はお断りさせていただくこともございますのでご容赦下さい。
(参加証は発行いたしません。お断りさせていただく場合のみ、当方よりご連絡を致します。)
- 申込時にご記入いただいた情報は、セミナー運営・管理のために利用し、他の目的には使用致しません。

令和3年度 第2回 海外ビジネスセミナー

住 所	
企業名・団体名	
参加者役職 お名前	
Eメール (必須)	
電話	
F A X	

■お申込み・お問い合わせ先

神戸市海外ビジネスセンター
神戸市経済観光局

TEL 078-231-0222

FAX 078-231-0256

